



背景・目的

<背景>

○32の国立公園、83の国指定鳥獣保護区、15の自然環境保全地域など広大な現地の管理業務が多岐に渡っている。

○自然保護官の担う業務の種類や事務量が増大しており、現地の状況把握のためのパトロールや調査等の現地管理業務を十分に行うことが困難。

<目的>

○自然保護官の補佐役としてアクティブ・レンジャーを採用し、現地管理業務の強化を図る。

○現地の状況把握のためのパトロールなどきめ細かい対応により国立公園等の優れた自然環境の保全を図る。

事業スキーム

各地方環境事務所において、アクティブ・レンジャーを直接雇用

事業概要

自然保護官が行う業務のうち、国立公園等のパトロール、利用者指導や自然解説、地域のボランティアとの連携調整などを主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図る。

期待される効果

全国の国立公園等の管理及び野生生物の保護の充実並びに地域の自治体、専門家、NPOとの連携が図られ、国民に顔の見える現地管理体制の一層の強化が図られる。

○ 事業の概要

アクティブ・レンジャーを13名増員し、現地管理体制の一層の強化を図る。

【アクティブ・レンジャーの増員】

現行93名

106名

具体的な活動例

イメージ



現地のパトロール



自然解説



現地調査



地元NPO等との連携